

言論封殺する卑劣なテロ

参院選投票開票 2 日前に起きた衝撃的な事件について、あるジャーナリストが投稿していた北海道新聞 9 日の表題社説を抜粋して紹介したい。

自民党の安倍晋三元首相が奈良市内で参院選の街頭演説中に銃撃され、死亡した。発砲したとみられる男はその場で取り押さえられ、奈良県警が殺人未遂容疑で現行犯逮捕した。調べに対し、安倍氏を殺すつもりだったと供述しているという。議会制民主主義の根幹を支える選挙のさなかに起きた惨劇に衝撃を受けるとともに、強い憤りを覚える。いかなる動機があろうとも、暴力で言論を封殺しようとする卑劣なテロ行為であり、断じて認められない。社会全体でテロを許さず、民主主義を守る確固たる意志を示すことが大事である。そのためにも、有権者は投票でしっかりと意思表示すべきだ。

容疑者は元海上自衛官で、襲撃した理由について「安倍氏に不満があったが、政治信条への恨みではない」と話しているという。犯行にどんな目的があったのか。再発を防ぐためにも、捜査当局はさらに詳しい動機や背景を徹底的に究明してもらいたい。近年、自分と異なる主張が認められず、ヘイトスピーチや暴力行為に発展するケースが少なくない。日本社会に寛容さが失われつつあるのではないか。歴代最長の 7 年 8 カ月にわたって首相の座にあった安倍氏自身も、政権運営では国会での説明や丁寧な手続きを軽視し、強権的な手法が目立った。巨大与党の数の力で、特定秘密保護法や集団的自衛権の行使を認めた安全保障関連法、「共謀罪」法など戦後民主主義を空洞化させる政策を強引に推し進めた。退陣後も最大派閥を率いて岸田政権に影響力を行使し、改憲や米国の核兵器を日本に配備する核共有論などを訴えた。自身の保守的、復古的な政治信条を押し通そうとした結果、国民の間の分断が深まった側面は否めない。森友・加計問題、桜を見る会など数々の疑惑も最後まで説明責任を果たさなかった。

しかし、そうした「安倍政治」への批判や異議は、あくまでも健全な言論を通じてなされるべきだ。暴力で口を封じようとする行為は自由な社会に対する重大な挑戦である。たとえ不満があっても、言葉には言葉で対抗して議論する。これが民主主義を貫く鉄則であることを忘れてはならない。

戦前は首相官邸などを襲った 5・15 事件や 2・26 事件をはじめとするテロが相次ぎ、社会不安をかき立てた。二つの事件をきっかけに軍部の台頭を許し、政党政治の命脈が絶たれた。その後、太平洋戦争へと突き進んでいった歴史を繰り返してはならない。戦後も政治家が襲撃される事件が起きている。

コロナ禍は長引き、ロシアのウクライナ侵攻も終わりが見えない。格差は拡大し、国の内外を問わず不寛容な息苦しさが漂う。社会不安が高まれば、過度な統制を求める世論が強まり、民主主義がしばむ懸念は拭えない。戦争への反省を基に築き上げてきた民主社会を守るには、私たち一人一人が身の回りを見つめ直す必要がある。

(2022 年 7 月 10 日)